

只見高・三宅さん 福島県知事賞 只見中・新國さん 入賞

「ヴィレッジにおいて、小泉環境大臣や内堀福島県知事がオンライン参加で『いっしょに考える『福島、その先の環境へ。』チャレンジ・アワード』の表彰式が令和3年3月13日に行われました。その中で只見高校生・三宅実美さんが福島県知事賞(優秀賞)、只見中学生・新國夢萌さんが入賞に選ばれました。今回は2人の作品を紹介します。

東日本大震災から10年がたちました。みなさんは、「東日本大震災」という言葉を聞くと、なにを思い浮かべますか？私が思い浮かべるものは「恐怖」というこの2文字です。当時私は3歳だったのほとんど記憶はありませんが、大人の方の話を聞くとその時の大変さがわかりました。私たちが住む只見町は水害や地震は小さく、被害はあまりありませんでした。しかし、太平洋沖の方にいる人たちは、とても苦しく悲しかったと思います。死者や行方不明者の数は何万人も、被害額は何十兆円もしたそうですね。この大きな震災でどれだけの方が悲しんだか、私には想像できません。被害にあった人たちは、自分の家にも帰ることが出来ず、なれない環境の中で生活を



只見中学校 にっくに 新國 ゆめ 夢萌さん

未来を生きる私たちと
未来に向けてのSDGs

て、精神的にも苦しかったと思います。その後も他県の人たちからはあまり良い目で見られず、ひどい扱いを受けてきたと思います。私はこれらの自然や環境がもたらす恐怖を知りました。

そこで、今私たちが学んでいるSDGsの目標、17項目と結びつくと考えました。私が特に気になったのは11番目の「安全で災害に強く、持続可能な都市及び居住環境を実現しよう」という災害についての目標です。日本の防災は、自然災害の被害を減らすための備えと、被害から少しでも早く復興する力が世界で注目されています。この目標を達成することもできたなら、災害にあったとしても復興が早いから人々も安心できると思います。

震災の中でも特に被害が大きい「海」にも目標があります。それは14番の「持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続可能な形で利用しよう」です。海は、津波や台風など大きな災害をもたらしてしまうこともありすが、私たちが口にする海産物を供給してくれて、豊かな生態系や海水温が気候の安定に大きな役割を果たしてくれています。災害の時に海は人々を怖がらせているけど、私たちが人間も海を怖がらせているのです。それは、近年、大量の

ごみや海洋汚染、サンゴ礁やマングローブ林の減少、地球温暖化など人の力によって海を崩してしまっています。このままごみが増え続け、地球温暖化が進んでいったら、地球に住めなくなると聞きました。そのようになりたいを避けるために、今私たちができることから取り組んでいきたいです。

震災のことは忘れず、2つの目標を達成できるように日頃から意識して生活していきたいです。





みやけ みみ
只見高校 三宅 実美さん

「think locally act globally」
～東京都から只見町で暮らしてきつたこと

「フクシマ」が「福島」と漢字表記されるにはあと何年かかるのだろうか。
10年前に発生した、東日本大地震とそれに伴う原発事故により、今でも仮設住宅での生活を余儀なくされているかたがいる。

私が避難の方々の存在を意識するようになったのは高校生になってからだ。私は、東京生まれ東京育ちであるが、山村留学制度を利用して福島県立只見高等学校へ入学した。東京とは全く異なる只見町での生活は驚きと発見の連続だった。入学するときはまず身体測定に加えて放射線検査があることに衝撃を受けた。私がつかり忘れていた「放射線」の存在が只見出身の友人にとっては当たり前にある脅威なのだと思った時、悔

しさに似た感情が湧き上がってきた事を強烈に覚えている。そして、その時に私は初めて東日本大震災の悲惨さが続いていることを痛感した。

期せずして、現在、世の中は新型コロナウイルス感染という社会的危機の中にある。大震災から10年目を目前にして、多くの命が理不尽な力によって奪われているのだ。今までの生活は一変し、価値観も大きく変化している。テレワークやオンライン会議などが普及したことで、場所を問わず働くことが可能となり、都会で暮らす必要性を感じなくなった人も少なくないのではないだろうか。これは福島県にとって大きなチャンスとも言える。この機会に福島に人を呼び込むことが出来れば、それこそ大震災からの復興の一助となるのだ。

そこで私は、福島県にある空き家をワーケーション施設に活用するという案を提案する。福島県の空き家率は年々増加しており、平成30年に総務省が行った調査では全体（総住宅数）の14%を超える123,500戸もが空き家という結果だった。また、「空き家の発生に伴う問題の有無」を問うアンケートでは、「問題あり」と答えた人が86%を占めた。問題の内容としては、「屋根や外壁の落下、飛散」「雑草、樹木の繁茂

による近隣住民への被害」「空き家の老朽化による倒壊」などといった空き家の放置が原因となる意見が多く挙がった。そんな空き家を正しく活用することが出来れば、コストも抑えられ、近年深刻化する空き家問題の解決にも繋がる。この提案は、利用者、売主、社会の全てに優しいいわゆる「三方よし」の持続可能なビジネスモデルだ。

私は、只見町で二年間生活している中で「さなえさん」という70代のおばあちゃんと仲良くなった。さなえさんとは地域のイベントで知り合ってから、何度も家へ訪れては農作業を手伝うお礼に夕飯を頂いている。雪で農作業が出来ない時には、夕飯のお礼に、肩をもんだりする。私は毎度、都会ではありえないこの交換に、胸がいっぱいになってしまう。

この町では、一人一人が自分の役割を認識してお互いに支えあっているのだ。そんな人と人との繋がりや強さは、災害時にも確実に応用できるのではないだろうか。特に、これまでも多くの自然災害に見舞われてきた福島県では、災害時のリスクに対するノウハウを個人レベルで有している。そんな住民同士が一丸となって助け合うことで被害を最小限に抑えることが可能となる。

では近所付き合いを全くしていなかった。むしろ、人付き合いを億劫に感じていたからだ。2018年に内閣府が全国20歳以上を対象に行なった「社会意識に関する世論調査」では、地域の人たちとよく付き合い合っていないと回答した人はわずか18・3%でしかない。加えて、ソーシャルディスタンスを保たなければいけない今、コミュニケーションの希薄化はますます進んでいると推測される。しかし、そんな時代だからこそ逆に人と人とのつながりの大切さを実感した。消費されることのない相互扶助の精神で成り立つこの小さな町に、新しい社会の答えがあるのではないだろうか。

環境問題を解決する上で非常に重要とされている言葉に「think globally act locally」というフレーズがある。「地球規模で考え、足元から行動せよ」という意味であるが、むしろ、地方モデルこそ世界へ発信すべきではないだろうか。なぜなら持続可能で革新的な社会は地方にこそあると感じるからだ。福島が新しい社会のモデルとなり新たな可能性を示す事で追従するように都市へ、そして世界へとその輪を広げていきたい。したがって「think locally act globally」として、持続可能な社会を目指したい。